

# 第53期 事業報告書

平成12年4月1日から  
平成13年3月31日まで



 株式会社 **なとり**

証券コード：2922

# Message

## 「創造」と「革新」で新たな商品と市場を創出します

なとりグループは、「おつまみ食文化の創造を通して社会に貢献する」を企業理念とし、1981年「おつまみコンセプト」を掲げ、爾来商品のラインアップを拡大してまいりました。現在では、「水産加工品（いか・鮭・貝類・昆布・練り物・揚げ物・唐揚げ商品等）」「畜肉加工品」（サラミ類・ビーフジャーキー商品等）「酪農加工品」（チーズ鱈・スモークチーズ商品等）「農産加工品」（豆、ナッツ類・栗・梅・ドライフルーツ商品等）「惣菜加工品」（洋風惣菜・中華惣菜・惣菜風商品等）に亘る原料の調達、製造、販売をおこなっております。

急激に変化する時代へ対応したマーケティングと新商品開発へ向け、蓄積した生産設備と生産技術を駆使したモノづくりに徹し、顧客創造と収益性を追求いたします。

2001年度は、店頭上場後第2期目を迎え、五ヵ年経営計画（3 - 5プラン）の第2年度にあたりますが、各種施策の遂行と目標達成へ向けてなとりグループは邁進いたします。

今後とも「お客様の満足」「社会への貢献」「株主様への還元」の最適化を経営の基本方針として、積極的な事業を展開してまいります。



代表取締役会長兼社長

加取 肇

## Contents

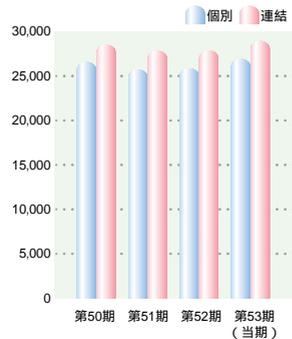
メッセージ	1
決算ハイライト	2
株主の皆様へ	3
貸借対照表	5
損益計算書 / 利益処分	6
注記事項	7
連結貸借対照表	8
連結損益計算書 /	
連結剰余金計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書	10
トピックス	11
会社の概要	13
生産・営業・物流拠点	14



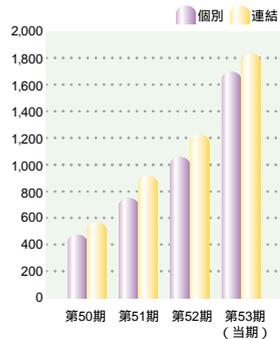
		第 50 期 (平成10年 3 月期)	第 51 期 (平成11年 3 月期)	第 52 期 (平成12年 3 月期)	第 53 期 (平成13年 3 月期)
個	売上高(百万円)	26,537	25,745	25,860	26,896
	経常利益(百万円)	473	746	1,054	1,696
	当期利益(百万円)	705	304	596	779
	1株当り当期利益(円)	151.99	65.59	123.09	151.59
	総資産(百万円)	18,529	17,646	17,622	19,934
別	純資産(百万円)	5,916	6,031	7,256	7,925
	自己資本比率(%)	31.93	34.18	41.18	39.76
	1株当り純資産(円)	1,275.03	1,299.60	1,411.51	1,541.65
	売上高(百万円)	28,494	27,847	27,875	28,898
連	経常利益(百万円)	564	910	1,222	1,832
	当期利益(百万円)	787	391	698	881
	1株当り当期利益(円)	169.69	84.27	143.99	171.49
	総資産(百万円)	21,964	21,180	21,498	24,577
	純資産(百万円)	6,062	6,283	7,717	8,488
結	自己資本比率(%)	27.60	29.67	35.90	34.54
	1株当り純資産(円)	1,306.33	1,353.93	1,501.32	1,651.37

- ・平成10年3月1日付をもって、額面株式1株を5株に株式分割しております。
- ・平成11年11月1日株式を店頭上場し、公募増資をおこなっております。
- ・第50期は固定資産売却益を含みます。

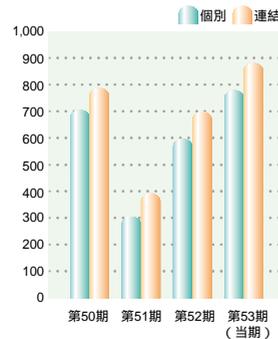
売上高 (単位:百万円)



経常利益 (単位:百万円)



当期利益 (単位:百万円)



1株当り当期利益 (単位:円)





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
ここに当社第53期（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）における事業概況をご報告いたします。

### 営業の概況

#### 営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、平成12年1月～3月四半期のGDP前期比年率10%の高水準でスタートし、本格的景気回復の兆しを覗かせましたが、その後、大手百貨店、生命保険会社をはじめとする不況型倒産件数の増大、ことに、秋口以降は、輸出と電機・通信を中心とする設備投資に主導された経済成長が減速、21世紀を迎えて、米国経済の急減速、株価低迷・土地価格の下落等により債務デフレが宣言され、日本経済再建のための緊急経済対策が打ち出されており、長期化する景気低迷と雇用情勢は改善せず、個人消費は依然回復感に乏しい状況で推移いたしました。

加工食品業界におきましても、小売店での個人消費の低迷、お客様の低価格化指向が強まるなか、雪印乳業による食中毒事件を皮切りに7月以降、食品メーカーの相次ぐ異物混入に対してお客様の安全に対する意識が厳しくなるなか、食品メーカーや流通業はこれを教訓として改めて品質管理体制の見直しを図られ、クレーム問題、価格競争、シェア争いなど一層厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、なとりグループは、「おつまみコンセプト」を機軸とした五ヵ年経営計画（3-5プラン）を開始させ、この1年間中期的視点にたった経営基盤づくりに邁進いたしました。具体的に実施いたしました主な施策は次のとおりであります。

「新商品開発」については、平成12年3月期に開発、投入いたしましたほし梅、むき栗甘栗太郎、いか軟骨商品の拡販に努め、当期は、唐揚げ商品（いか軟骨・いかゲソ・いかリ

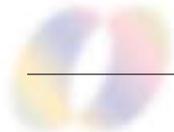
ング・タコ）、ジャーキー商品の開発、おつまみベーコン・ソフト梅昆布・いかフライのり塩味・東京やきいか（復刻版）等多数の新商品を開発いたしました。また、小売業界や消費のパターンが変革するなかにあつて、お客様の値ごろ感を大切にして、新しい価格と品質へのニーズに応えるため、ジャストパックシリーズの商品ラインアップを拡充、カンパイパックシリーズ・連物アソート商品・5連結商品を新規商品として販売開始いたしました。

「販売体制の強化」については、経営環境の変化に即応できること、マーケティング機能の強化を図るため、地区統轄営業部制を廃し、全国40営業所を統轄する支店制（東京・大阪・名古屋・仙台）を導入、マーケティング本部、営業企画部を新設、販売促進の企画広報に特化した株式会社なとり企画広報社を設立いたしました。

「生産・品質管理体制の強化」については、埼玉工場に隣接します土地（3,025㎡）建物（2,214㎡）を取得し、埼玉第二工場（埼玉県久喜市）として豊島工場（東京都北区）を移転いたしました。いか製品・鮭・帆立貝等の水産加工の拠点であります子会社メイホク食品(株)（北海道亀田郡）の第四期増築（4,333㎡）、揚げ物加工の拠点であります子会社(株)全珍（広島県呉市）の増築を行い生産能力アップを図りました。

「物流体制の強化」については、小売業に対する物流サービスの強化と、物流体制のより一層の効率化を図るため、首都圏配送センター（埼玉県加須市）の新棟（6,281㎡）を完成させました。コンビニエンスストア向けの配送から小口配送まで行うべくデジタルピッキング、ロケーション管理、自動仕分けシステムを装備しております。また、東北配送センター（宮城県仙台市）の増築も完成いたしました。

「研究開発体制の強化」については、食品総合ラボトリー組織を新製品開発・マーケットリサーチ・技術情報開発普



及・品質管理分析の四室体制に改編、食品総合ラボラトリー建設計画に着手いたしました。また、環境保全社会の構築は、企業も自主的、積極的に取り組むことが必要であるとの認識のもと、環境方針を策定し、なとり本社において環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得いたしました。

「経営管理面」においては、情報システムの再構築・人事諸制度の見直し・キャッシュフロー改善・生産工程管理の見直し等を推進いたしました。

株主各位への安定的な利益還元を図ることを最重要方針としておりますが、この間、1株につき2株に分割する株式分割（無償交付）を決議、配当金につきましては、前期は記念配当2円を含む12円を配当いたしました。当期は15円に増配を予定し、中間配当を行いました。また、株主優待制度を新設いたしました。

また、当社は、東京商工会議所議員選出において第1号議員に選出いただきました。

これもひとえに、株主の皆様ならびに関係各位の格別なご支援の賜物と厚く感謝申し上げます。

これらの諸施策の結果、当期の売上高は268億96百万円（前期比4%増）、いか製品、農産製品（豆、ナッツ類・栗・梅・ドライフルーツ）の増収と原材料価格の低位安定により売上総利益は91億81百万円（前期比7.3%増）となり、販売費及び一般管理費の削減努力により営業利益は16億57百万円（前期比47.6%増）、経常利益は16億96百万円（前期比60.9%増）となりました。退職給付会計基準変更時差異の償却、役員退職慰労引当金過年度分等1億63百万円を特別損失処理の結果、当期利益は7億79百万円（前期比30.6%増）となりました。

また、連結決算の状況は、売上高288億98百万円（前期比3.7%増）、経常利益18億32百万円（前期比50.0%増）、当期純利益8億81百万円（前期比26.3%増）となりました。

## 会社が対処すべき課題

米国経済の急減速と今後の動向、世界同時株価低迷のなかにあって長期化する景気低迷、財政赤字の拡大、積み残された構造改革問題が日本経済の課題として大きくのしかかっており、緊急経済対策の発動により企業収益の改善等回復軌道に乗ることが期待されますが、厳しさを増す雇用環境や、将来への年金不安などを背景に個人消費の本格的な回復は当面期待できない状況にあります。

加工食品業界や小売業界におきましても、低価格化の進行するなか、採算面での改善が急務であり、熾烈な価格競争、シェア争い等競争激化が予想されます。

このような、変化の激しい経営環境に対処するため、なとりグループは、経営体質の一層の強化を課題として五ヶ年経営計画（3-5プラン）の第2年度を推進いたします。重点施策としては、「おつまみコンセプト」のもと、水産加工製品・畜肉加工製品・酪農加工製品・農産加工製品・惣菜製品ほかの五製品群に亘り新商品の開発を進めるほか、生産性向上・情報システムの再構築・人事諸制度の見直し・生産設備投資・食品総合ラボラトリー建設・グループ子会社の育成等地道に取り組み、業績の向上に努力を重ねる所存でございます。

株主の皆様におかれましても、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



# 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別		科 目	期 別	
	当 期	前 期		当 期	前 期
	(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)		(平成13年3月31日現在)	(平成12年3月31日現在)
金 額	金 額	金 額	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	10,821,173	9,525,587	流動負債	10,737,554	8,507,525
現金・預金	1,116,985	967,882	支払手形	501,999	474,181
受取手形	257,271	280,633	買掛金	3,196,209	2,132,639
売掛金	4,306,468	4,020,587	短期借入金	3,482,774	3,129,468
商品	77,101	67,671	1年以内返済予定の長期借入金	1,338,280	959,120
製品	622,250	541,253	1年内償還予定社債		126,825
原材料	3,727,489	2,947,506	未払金	735,287	699,852
仕掛品	503,385	505,404	未払法人税等	576,799	222,276
前払費用	105,625	142,788	未払事業所税	12,700	12,900
繰延税金資産	100,602	60,866	未払配当金	622	
未収入金	19,449	9,797	未払消費税等		84,932
その他の流動資産	2,243	1,994	未払費用	133,184	132,217
貸倒引当金	17,700	20,800	預り金	35,850	37,655
固定資産	9,113,507	8,096,620	従業員預り金	183,152	190,038
(有形固定資産)	(7,537,341)	(6,636,420)	賞与引当金	261,375	278,052
建物	4,102,909	3,636,072	設備関係支払手形	279,319	27,364
構築物	53,459	54,674	固定負債	1,272,020	1,858,598
機械装置	482,521	166,836	長期借入金	792,860	1,456,860
車両運搬具	2,824	66,743	長期未払金	28,367	42,534
工具器具備品	136,553	139,913	繰延税金負債	299,903	300,578
土地	2,749,623	2,572,181	預り保証金	3,000	3,000
建設仮勘定	9,450		役員退職慰労引当金	147,889	55,626
(無形固定資産)	(69,616)	(72,072)	負債合計	12,009,575	10,366,123
借地権	36,976	36,976	(資本の部)		
ソフトウェア	5,004	7,460	資本金	713,125	713,125
電話加入権	27,635	27,635	法定準備金	1,059,703	1,045,848
(投資等)	(1,506,549)	(1,388,126)	資本準備金	1,029,923	1,029,923
投資有価証券	268,681	248,131	利益準備金	29,780	15,925
子会社株式	465,842	455,842	剰余金	6,152,276	5,497,110
出資	65,272	65,272	任意積立金	5,316,832	4,847,911
子会社出資金	3,000	3,000	固定資産圧縮積立金	367,132	194,458
破産更生債権等	18,962	13,458	固定資産圧縮特別勘定積立金	99,700	103,452
長期前払費用	14,365	20,283	別途積立金	4,850,000	4,550,000
保証金及び敷金	108,249	114,286	当期末処分利益	835,443	649,199
保険積立金	447,181	458,483	(うち当期利益)	(779,261)	(596,776)
前払年金費用	111,086		資本合計	7,925,105	7,256,084
その他の投資	22,000	22,220	負債及び資本合計	19,934,680	17,622,207
貸倒引当金	18,093	12,851			
資産合計	19,934,680	17,622,207			



# 損益計算書 利益処分

(単位：千円)

(単位：円)

科 目	期 別	当 期	期 前
		(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金 額	金 額
常 損 益 の 部	営業収益	26,896,563	25,860,161
	営業売上高	26,896,563	25,860,161
	営業費用	25,239,542	24,737,840
	営業上原価	17,715,294	17,306,574
	販売費及び一般管理費	7,524,248	7,431,265
	営業利益	1,657,021	1,122,321
	営業外収益	126,356	103,031
	受取利息	756	943
	受取配当金	4,953	4,750
	貸借収入	18,266	14,263
	雑収入	102,380	83,073
	営業外費用	86,855	171,225
	支払利息	70,085	93,090
	社債利息	165	3,012
	投資有価証券評価損		22,774
	貸借原価	14,115	11,810
	新株発行費		8,226
株式公開関連費用		28,676	
雑損	2,489	3,633	
経常利益	1,696,522	1,054,127	
特 別 損 益 の 部	特別利益		368,907
	固定資産売却益		368,907
	特別損失	163,671	271,742
	ゴルフ会員権売却損		10,809
	固定資産除却損	20,408	9,784
	投資有価証券売却損		43
	ゴルフ会員権評価損		6,500
	投資有価証券評価損	8,935	
	退職給付会計基準変更時差異償却額	50,336	
	過年度役員退職慰労引当金繰入額	83,990	
	過去勤務債務償却額		244,605
税引前当期利益	1,532,851	1,151,292	
法人税等合計	753,589	554,516	
法人税、住民税及び事業税	794,000	447,000	
法人税等調整額	40,410	107,516	
当期利益	779,261	596,776	
前期繰越利益	98,591	52,423	
中間配当額	38,553		
中間配当に伴う利益準備金積立額	3,855		
当期末処分利益	835,443	649,199	

科 目	当 期	期 前
	金 額	金 額
当期末処分利益	835,443,694	649,199,675
任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金	2,094,341	
固定資産圧縮特別勘定積立金	3,816,593	3,751,905
任意積立金取崩額計	5,910,934	3,751,905
合 計	841,354,628	652,951,580
利 益 処 分 額		
利益準備金	10,000,000	10,000,000
株主配当金	38,553,937	61,686,300
取 締 役 賞 与 金	10,000,000	10,000,000
買換資産圧縮積立金		172,673,727
別 途 積 立 金	650,000,000	300,000,000
(利益処分額合計)	(708,553,937)	(554,360,027)
次 期 繰 越 利 益	132,800,691	98,591,553

- (注) 1.平成12年12月15日に、38,553,932円(1株につき7円50銭)の中間配当を実施しております。
- 2.固定資産圧縮積立金、固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、取崩及び積立の金額は税効果考慮後の金額を計上しております。
- 3.株主配当金は、自己名義株式125株を除いて計算しております。



1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券  
時価のあるもの……………移動平均法による原価法  
時価のないもの……………移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産……………定率法  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。
- 無形固定資産……………定額法  
ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- 長期前払費用……………法人税法の規定と同一の基準により均等償却しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（151,009千円）については、3年による按分額を費用処理しております。
- ④ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (注) ④の引当金は商法第287条ノ2に基づくものであります。
- (5) リース取引の処理方法……………リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (7) 追加情報
- ① 退職給付会計……………当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。  
この結果、従来の方策によった場合と比較して、退職給付に係る費用が46,738千円増加し、経常利益は3,598千円多く、税引前当期利益は46,738千円少なく計上されております。

- ② 金融商品会計……………当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法（その他有価証券で時価のあるものについては移動平均法による低価法（洗い替え方式）から移動平均法による原価法）について変更しております。  
この変更にとまね、従来の方策によった場合に比べ、経常利益は5,322千円増加し、税引前当期利益は294千円少なく計上されております。当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第8号附則第4項による、その他有価証券に係る貸借対照表計上額等は次のとおりであります。

貸借対照表計上額	268,681千円
時価	282,967千円
評価差額相当額	8,428千円
繰延税金負債相当額	5,857千円

③ 期末日満期手形の会計処理  
手形交換日をもって決済処理しております。  
なお、当期の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が当期末残高に含まれております。

受取手形	44,690千円
支払手形	133,890千円
設備支払手形	208,633千円

2. 貸借対照表関係

- (1) 会社に対する短期金銭債権……………44,900千円
- (2) 子会社に対する短期金銭債務……………1,072,850千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額……………2,814,558千円
- (4) 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、製造設備、電子計算機器及び車輛等の一部については、リース契約により使用しております。
- (5) 担保に供している資産
- 有形固定資産……………6,335,089千円
- (6) 保証債務……………998,340千円
- (7) 1株当り当期利益……………151円59銭
- (8) 自己株式……………163千円

3. 損益計算書関係

- 子会社との取引高
- (1) 売上高……………664,076千円
- (2) 仕入高……………2,825,580千円
- (3) 外注加工費……………2,367,053千円
- (4) 営業取引以外の取引高……………293,850千円

4. 金額の単位表示方法

金額は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則第3条の5」に基づき千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成13年 3月31日現在)		前 期 (平成12年 3月31日現在)		期 別 科 目	当 期 (平成13年 3月31日現在)		前 期 (平成12年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%	(負債の部)		%		%
流動資産	11,796,146	48.0	10,426,727	48.5	流動負債	12,795,307	52.1	10,178,155	47.4
現金及び預金	1,499,298		1,415,853		支払手形及び買掛金	3,850,043		2,763,088	
受取手形及び売掛金	4,876,251		4,579,954		短期借入金	4,882,774		4,264,468	
有価証券			2,730		一年以内返済予定長期借入金	1,508,910		1,156,009	
たな卸資産	5,048,889		4,178,002		一年以内償還予定社債			126,825	
繰延税金資産	135,204		85,741		未払法人税等	631,750		253,690	
その他	257,293		187,923		賞与引当金	359,933		371,153	
貸倒引当金	20,792		23,477		設備支払手形	297,532			
固定資産	12,781,268	52.0	11,072,178	51.5	その他	1,264,364		1,242,919	
有形固定資産	11,498,307	46.8	9,891,045	46.0	固定負債	3,133,984	12.7	3,447,670	16.0
建物及び構築物	6,803,443		5,702,209		長期借入金	2,595,816		2,999,229	
機械及び装置	1,046,632		660,307		繰延税金負債	301,875		300,578	
土地	3,474,529		3,297,087		役員退職慰労引当金	165,689		55,626	
その他	173,701		231,440		退職給付引当金	22,769			
無形固定資産	76,642	0.3	79,153	0.4	その他	47,834		92,237	
投資その他の資産	1,206,318	4.9	1,101,979	5.1	負債合計	15,929,292	64.8	13,625,825	63.4
投資有価証券	274,319		255,989		少数株主持分	159,237	0.7	155,499	0.7
長期前払費用	20,225		24,562		資本金	713,125	2.9	713,125	3.3
繰延税金資産	118,158		110,716		資本準備金	1,029,923	4.2	1,029,923	4.8
前払年金費用	121,653				連結剰余金	6,745,999	27.4	5,974,695	27.8
その他	693,438		728,810		自己株式	163	0.0	163	0.0
貸倒引当金	21,477		18,099		資本合計	8,488,885	34.5	7,717,580	35.9
資産合計	24,577,415	100.0	21,498,906	100.0	負債、少数株主持分及び資本合計	24,577,415	100.0	21,498,906	100.0





# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別 当 期 前 期		科 目	期 別 当 期 前 期	
	(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		(平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで)	(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			<b>Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,708,553	1,322,256	短期借入れによる収入	2,704,671	2,188,000
減 価 償 却 費	777,510	690,226	短期借入金返済による支出	1,689,896	4,055,950
連結調整勘定償却額	15,460	18,210	長期借入れによる収入	1,516,000	542,000
貸倒引当金の増加額	692	67	長期借入金返済による支出	1,566,512	768,898
役員退職慰労引当金の増加額	110,063	2,238	社債の償還による支出	126,825	
退職給与引当金の増加額		555	株式の発行による収入		661,500
退職給与引当金の減少額	14,775		自己株式の取得による支出		163
退職給付引当金の増加額	22,769		親会社による配当金の支払額	99,617	23,203
賞与引当金の減少額	11,220	7,997	少数株主への配当金の支払額	745	745
受取利息及び受取配当金	3,302	3,281	財務活動によるキャッシュ・フロー	737,075	1,457,459
支払利息	115,801	137,608			
有形固定資産売却益		368,907	<b>Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
有形固定資産除去損	28,660	10,231	<b>V. 現金及び現金同等物の増加額</b>	479,913	
投資有価証券売却益	1,375		<b>Ⅵ. 現金及び現金同等物の減少額</b>		167,349
投資有価証券売却損		43	<b>Ⅶ. 現金及び現金同等物期首残高</b>	355,285	522,634
投資有価証券評価損	8,935	23,089	<b>Ⅷ. 現金及び現金同等物期末残高</b>	835,198	355,285
ゴルフ会員権売却損	1,078	17,476			
ゴルフ会員権評価損		9,500			
売上債権の増加額	299,886	564,508			
たな卸資産の増加額	870,887				
たな卸資産の減少額		670,153			
仕入債務の増加額	1,163,252	411,883			
未払消費税等の減少額	118,569	49,369			
役員賞与の支払額	10,000	10,000			
その他	106,700	172,956			
小 計	2,698,540	2,446,011			
利息及び配当金の受取額	3,150	4,172			
利息の支払額	117,685	132,627			
法人税等の支払額	500,343	616,288			
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,083,661	1,701,268			
<b>Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
定期性預金の払出しによる収入		45,000			
有形固定資産の取得による支出	2,305,653	866,038			
有形固定資産の売却による収入	58,412	455,438			
投資有価証券の取得による支出	29,345	28,918			
投資有価証券の売却による収入	6,327	258			
ゴルフ会員権の取得による支出	700				
ゴルフ会員権の売却による収入	21,791				
貸付けによる支出	80,000				
その他	11,655	16,898			
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,340,823	411,158			

1. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。
2. 現金及び現金同等物の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

(平成13年3月31日現在)

現金及び預金勘定	1,499,298千円
預金期間が3ヶ月を越える定期預金	664,100千円
現金及び現金同等物	835,198千円

## ISO14001 認証取得

埼玉工場をはじめとするグループ4工場での食品の安全と衛生を管理するHACCP（対米輸出水産加工認定施設）の認定取得、平成11年7月には埼玉工場が品質管理の国際規格ISO9001の認証取得による品質管理水準の向上、安全性の強化を図りましたが、引続き平成12年9月29日には株式会社なとり本社が、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を取得いたしました。

『株式会社なとりは、「おつまみコンセプト」に基づく、食品メーカーとしての社会活動を通じ、人と環境にやさしい企業を目指します。』を基本理念として、「ISO14001」取得の推進を各工場、グループ企業に図り、地球環境に配慮した経営システムの更なる確立を展開してまいります。



ISO14001認証の授与



ISO14001適合証明証

## 積極的な設備投資

五ヵ年経営計画（3 5プラン）の生産・販売計画を達成するための設備投資計画は順調に推移、次々と竣工・稼働を開始しました。

（物流設備の増強）

**首都圏配送センター新棟（埼玉県加須市） 東北配送センター（宮城県仙台市）増築竣工**

配送機能強化と合理化を目的としてロジスティクス戦略の中核となる首都圏配送センターは、新棟4階建て延床面積6,281m<sup>2</sup>が竣工し、既存の約4倍8,434m<sup>2</sup>の規模に拡充されました。

デジタルピッキング・ロケーション管理・自動仕分けシステムなど新物流システムを装備し、コンビニエンス向け配送から小口配送までおこなう多頻度、少量配送に対応した作業効率のよい省力化された配送センターとなり平成12年11月より本格的に稼働いたしました。

また、東北配送センターは、床面積1,270m<sup>2</sup>の増築が平成12年10月竣工し、物流量の増加に対する装備が完了いたしました。



首都圏配送センター



物流システム

## 五製品群に亘る新しい「おつまみ」の創造

（ヒット商品）



チーズ鱈



むき栗甘栗太郎



梅スッキリ



牛タンジャーキー

（新製品）



東京焼いか復刻版



おつまみベーコン



いかの天平もんじゃ焼味

（5 連結商品シリーズ）



ごま付きいりこ



バナナチップス

(生産設備の増強)

### メイホク食品(株)(北海道亀田郡)第四期工事、(株)全珍(広島県呉市)工場増築工事竣工

生産能力増強と新規製品製造を目的として両子会社の工場増築工事が平成12年8月に完了、稼働いたしました。

メイホク食品(株)は水産加工製品である「いか製品」の基幹工場として原料から加工・包装・出荷にいたるまで一層の効率化が図られました。

(株)全珍は、揚げ物製品ラインを増設、自動計量包装機の新設など生産設備の強化がなされ生産性の向上が図られました。



駒ヶ岳を背景にした北海道工場( )の眺望

メイホク食品(株)

延床面積15,084㎡、総敷地面積28,038㎡

主要品目:いか製品・揚物製品・貝類製品・鮭製品

(株)函館なとり

延床面積10,040㎡、総敷地面積19,690㎡

主要品目:梅製品・魚肉練製品・昆布製品・惣菜

メイホク食品(株)、(株)函館なとり

(カンパイバックシリーズ)

ソフトさきいか



カンマンベール  
チーズ鱈

(ジャストパックシリーズ)

ミニスモーク  
チーズ



ちぎりあたりめ

(唐揚げシリーズ)

いかリング  
唐揚げ



いかなんこつ  
唐揚げ

(惣菜シリーズ)

焼き巻貝  
つぼ焼風味



酒肴彩菜  
ひとくちビーフ  
ピリ辛味

### 埼玉第二工場(埼玉県久喜市)本格稼働

埼玉工場に隣接する土地(3,025㎡)建物(2,214㎡)を取得、平成13年2月に埼玉第二工場として豊島工場を移転、本格的に稼働いたしました。



埼玉第二工場

### 食品総合ラボラトリー建築計画推進中

新製品開発強化、品質管理指導、食文化のマーケットリサーチ・研究の拠点としてパイロット工場を併設するラボラトリーを建設する計画です。

今まで以上にお客様にご満足いただける新製品の開発と改良を目指してまいります。



## 会社の概要（平成13年3月31日現在）

会社名 株式会社なとり  
 本社 東京都北区王子5丁目5番1号  
 設立 昭和23年6月  
 資本金 713,125,250円  
 従業員数 661名（男子411名、女子250名）  
 主要取引銀行 東京三菱銀行、大和銀行、商工組合中央金庫、  
 農林中央金庫、住友銀行、第一勧業銀行

## 株式の状況（平成13年3月31日現在）

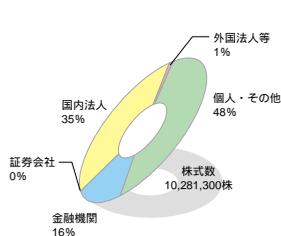
- ① 会社が発行する株式の総数 40,000,000株  
 ② 発行済株式の総数 10,281,300株  
 ③ 当期末株主数 493名

（注）1. 会社が発行する株式の総数は、平成13年6月28日定時株主総会において定款変更決議しております。  
 2. 当期末の株主の所有株数を平成13年5月21日を以て1株を2株に株式分割いたしました。株数につきましては、分割後の株数を記載しております。

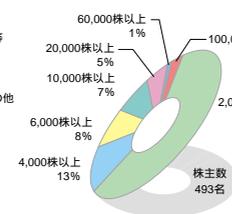
## 役員（平成13年6月28日現在）

代表取締役  
 会長兼社長 名取 小一  
 取締役副会長 名取 浪男  
 取締役副社長 名取 三郎  
 常務取締役 山本 哲也  
 取締役 富田 勉  
 取締役 名取 雄一郎  
 取締役 池田 喜望  
 取締役 小林 重雄  
 監査役 打越 常夫  
 監査役 井沼 克昭  
 監査役 林 光一  
 執行役員 井上 裕喜  
 執行役員 鎌田 達夫  
 執行役員 小嶋 利光  
 執行役員 小林 眞

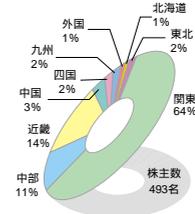
所有者別（株式数比率）



所有株式数別（株主数比率）



地域別（株主数比率）



## ④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
株式会社名旺エステート	2,060,000株	20.04%
名取 小一	825,150	8.03
有限会社メイオウ	697,780	6.79
名取 三郎	643,090	6.25
横山 よし子	560,570	5.45
名取 浪男	459,600	4.47
なとり社員持株会	369,000	3.59
株式会社王子エステム	278,210	2.71
株式会社東京三菱銀行	220,000	2.14
松浦 みどり	216,310	2.10



生産拠点

- (株)なとり埼玉第一工場  
埼玉県久喜市清久町 1 番 6 号
- (株)なとり埼玉第二工場  
埼玉県久喜市清久町 1 番 7 号
- (株)なとり川口工場  
埼玉県川口市青木町 1 丁目 20 番 16 号
- メイホク食品(株)  
北海道亀田郡大野町字清水川 220 番地 1
- (株)函館なとり第一工場  
北海道亀田郡大野町字清水川 142 番地 12
- (株)函館なとり第二工場  
北海道亀田郡大野町字清水川 220 番地 6
- (株)全珍  
広島県呉市広末広 1 丁目 3 番 28 号

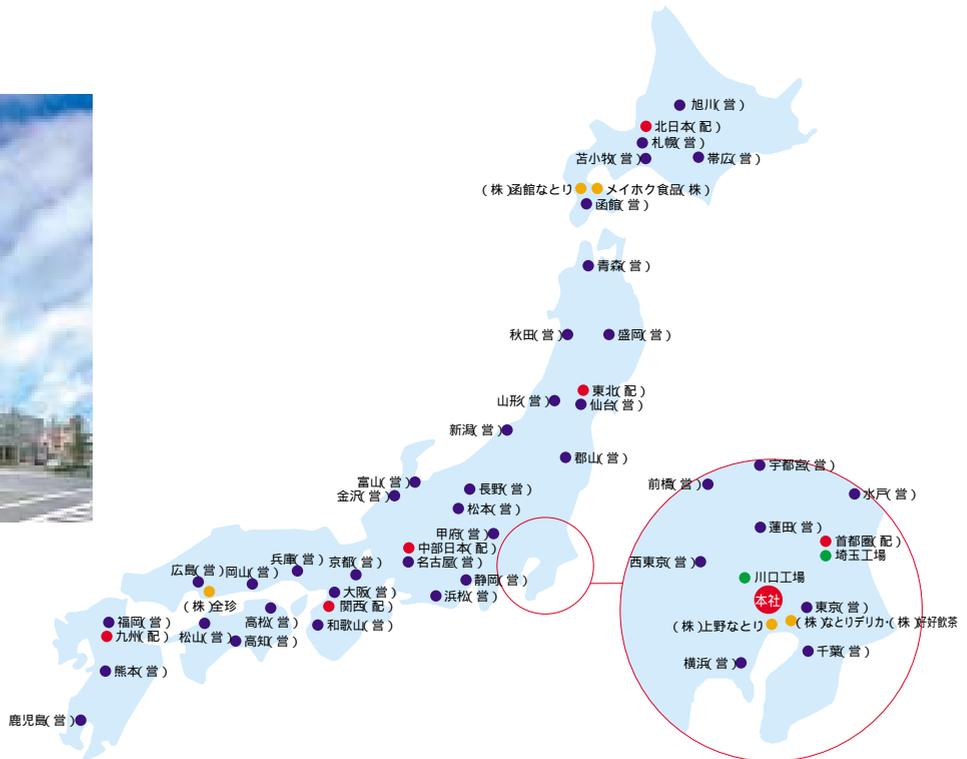
営業拠点

営業所全国40力所



本社ビル

連結子会社  
国内10社



物流拠点

- 首都圏配送センター  
埼玉県加須市大桑 2 丁目 23 番 1
- 北日本配送センター  
札幌市東区北 19 条東 22 丁目 1 番 4 号
- 東北配送センター  
仙台市若林区卸町東 2 丁目 2 番 7 号
- 中部日本配送センター  
名古屋市中川柳森町 803
- 関西配送センター  
東大阪市本庄中 1 番地 16
- 九州配送センター  
福岡県大野城市御笠川 4 丁目 7 番 16 号

## 株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月中
配 当 金	3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。
中 間 配 当 金	中間配当をおこなう場合は、9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。
基 準 日	定時株主総会については3月31日その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
株式名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
（お問い合わせ先）	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 03(3323)7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所
1単位の株式の数	1,000株

（お知らせ）

住所変更、単位未満株式（端株）買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙ご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル 0120(87)2031 で24時間受付しております。



〒114-8611 東京都北区王子5丁目5番1号 TEL 03(5390)8111

<http://www.natori.co.jp/>